

## 平成18年度企画展「『写真週報』にみる昭和の世相」 について

国立公文書館 アジア歴史資料センター

### 1. 本企画展の主旨

国立公文書館アジア歴史資料センター（アジ歴）では、今般システムリニューアル後初の特別展として、「『写真週報』にみる昭和の世相」を企画いたしました。アジ歴のウェブサイト <http://www.jacar.go.jp> でご覧いただけます。これまでの当センターのインターネット特別展、「日露戦争」、「岩倉使節」、及び「日米交渉」に続くものです。今回は以前の3つの特別展のように特定の歴史イベントではなく、昭和の世相に横断的な焦点を当てたもので、ビジュアルに親しんでいただけるものとなっています。



アジ歴が提供する歴史資料に平成18年度に加わった『写真週報』は、内閣情報部（のち内閣情報局）により刊行されていた週刊のグラフ雑誌です。センターでは昭和13年（1938年）2月16日付の創刊号から終刊となる昭和20年（1945年）7月11日付の374・375合併号までに370冊発行された『写真週報』のうち、国立公文書館に所蔵されている創刊号から昭和19年（1944年）12月20日付の352号までの351冊を画像資料として閲覧することができます。

なお、資料検索画面において『写真週報』を一覧される場合には、「階層検索」にて、「国立公文書館」「その他」「内閣情報局関係出版物」「内閣情報局関係出版物」とたどり、ここで表示される簿冊一覧の中から、6番目の『写真週報』（レファレンスコード：A06031059500）をクリックして下さい。これにより、当センターで公開している『写真週報』全351冊（合併号を含むので号数は352号までとなります）が一覧表示されます。

現在、私たちがこの『写真週報』に接するに際しては、それが政府の広報宣伝政策

の一環として「写真による啓発宣伝のきわめて強力なるを想い」（『写真週報』第1号「創刊の辞」）発行されていた、という事情を理解しておくことが必要であると考えます。しかし、そこに掲載された政府関係機関の報道部や、木村伊兵衛、土門拳などの写真家たち或いは一般読者が撮影した数多くの写真や、のちに著名なジャーナリストとなる大宅壮一が書いた記事の中には、今日の私たちの興味や関心を強く引くものも含まれています。またそこからかいま見える社会のありようや庶民生活などの当時の世相は、私たちが当時の時代の雰囲気を知る手がかりとなると思われます。

## 2. 本企画展の構成

アジア歴史資料センターでは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館が所蔵するアジア歴史資料のうち、既にデジタル化が行われた資料を数多く提供しています。こうした文書資料の中には、政府の広報宣伝政策の一環としての『写真週報』の性格を把握する上で有用な資料や、また『写真週報』に掲載された写真資料に関連する公文書などが数多く含まれています。今回の企画展では、以上のような文書資料と『写真週報』を合わせて紹介することで、閲覧者の皆様にご自身で複数の歴史資料を付き合わせることでひらける視界の広がりを体験していただけるよう内容を構成しました。

具体的には、まず『写真週報』の発行を含めた当時の広報宣伝政策を担当していた政府機関の変遷を、アジア歴史資料センターが提供している公文書に基づいてたどっています。

その上で、『写真週報』発刊直前の昭和12年（1937年）から終刊をむかえる昭和20年（1945年）までの代表的な歴史上の事象を年表にまとめ、その事象を扱った『写真週報』の記事と、関連する文書資料を紹介しています。

また「トピックス」というコーナーを設け、『写真週報』の数多くの記事の中から当時の世相の一側面を端的にあらわしていると思われる写真記事に注目し、アジア歴史資料センターが提供している資料群の中の関連資料等とあわせて取り上げています。

そのほか「アンケート」とは別に「ご感想」コーナーを設け、本企画展に関するご感想だけでなく、さらに『写真週報』に掲載された写真に登場する人物、事物についての思い出、ご感想などもあわせて募集しています。

### 3. おわりに

本企画展で紹介した写真資料及び文書資料は、アジア歴史資料センターが提供している歴史資料のごく一部です。皆さん自身でも関心をもたれた事柄などありましたら、本センターの検索システムを使って関連する資料を探してみてくださいと思います。そしてこれをきっかけに、今後ますますアジア歴史資料センターをご利用いただければ、望外の幸せです。



#### 1. 日本における政府の広報宣伝政策の形成

##### 2. 内閣情報委員会の設置

##### 3. 内閣情報部への改組と『写真週報』の発刊

##### 4. 内閣情報局への改組と『写真週報』



## 1. 日本における政府の広報宣伝政策の形成

日本において広報宣伝活動の重要性が認識されるきっかけとなったのは、第一次世界大戦であるといわれます。大正3年(1914年)からおよそ4年間にわたったこの戦争では、欧米の大国を中心とした複数の参戦国が軍事的、経済的に国家の総力を挙げて戦争をおこなう中で、各国の国民に自国の戦争遂行への積極的な貢献が求められました。またこうした戦争の性格から、敵対国の国民の戦意を低下させ、また直接参戦していない国の支持を得ることの必要性が強く認識されました。このような国内的、国外的な理由から、複数の参戦国で積極的な広報宣伝活動が展開されました。

こうした動向を受け、当時の日本でも広報宣伝活動の重要性が認識され、大戦直後の大正8年(1919年)には陸軍省の官制(国の行政機関の名称・組織及び権限等についての規定)の外に陸軍大臣の直轄組織として新聞班(のちの陸軍情報部)が創設されたほか、大正9年(1920年)には外務省内に非公式な形で情報部が設置され、翌大正10年(1921年)には官制公布をもって正式な組織となりました。また海軍省でも大正12年(1923年)海軍軍事普及委員会が設置されるなど、各省がそれぞれ広報宣伝活動を担当する組織をそなえる状況が見られました。

資料1は、大戦直後の大正9年(1920年)に内田康哉外務大臣が、イギリス、フランス、イタリア、アメリカ駐在の大使に対して、大戦中に各国で製作された「活動写真」のフィルムを入手することを命じた公電とそれに対する各大使の反応です。この資料からは、外務省が大戦中に各国で「プロパガンダ」用として戦況や工業等の活動状況を撮った「活動写真」が製作されたことを認識していること、このような製作意図を認識しつつ、日本国内に第一次大戦の状況を知らせるためにこれらの「活動写真」のフィルムの入手をはかっていることなどが見て取れます。

資料2は、外務省に正式な形で情報部が設置された際の官制改正に関する御署名原本です。ここでは外務省に新たに情報部を設置し、その部長には外務次官か外務部内の勅任官(明治憲法下において大臣、次官相当の階等に属する高級官吏)か親任官(勅任官のうち特に天皇による親任式をもって叙任された高級官吏)が就任することが規定されています。